



365日、あなたにさまざまな発見と感動を。

ファミリーマートがめざすのは、

単なる便利を超えた、

これからの豊かさや喜びを提案できるコンビニです。

商品に、より高いクオリティと革新性を。

従来のサービスにとらわれない新しい試みを、次々と。

お客さまの気持ちにより近づき、その期待を超えていきたい。

あなたと、もっと笑顔に、もっとコンビニに！

あなたの街のファミマはどんどん進化していきます。

第33期 中間報告書

2013年3月1日



2013年8月31日

株主の皆さま、こんにちは。日頃よりファミリーマートをご支援賜りまして、誠にありがとうございます。
ここに、当社第33期中間報告書（2013年3月1日から2013年8月31日まで）をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

第2四半期まで（上期）の状況

近年コンビニエンスストアを取り巻く商環境は、少子高齢化の進行や単身世帯、働く女性の増加を背景に大きく変化しています。「遠くのスーパーよりも近くのコンビニ」といった消費者心理は根強く、広がる客層への対応が求められるなか、当社は2013年度を「次の10年を決める勝負の年」と位置付け、過去最高となる1,500店舗の出店を計画し、その収益性も注視しながらドミナントの構築と経営効率の最大化に努めてまいりました。

国内における取組みとして、商品面では中高年層や女性層の生活行動にあわせ、プライベートブランドの「FamilyMart collection」を中心に、アイテム数・品揃えの拡大に取り組みしました。併せて、「あじわい Famima Café」ブランドのカウンターコーヒーを8月末時点で約5,000店舗まで導入し、カフェラテなどのミルクメニューを提供して差別化を図りました。

運営面では、クオリティにおける業界No.1を実現するため、コンビニエンスストアに対するお客さまの期待を超える「高質接客」を行ってまいりました。また、個店ごとの販売実績と天候要因などを分析して最適な発注数を自動計算する「補充推奨発注システム」を導入、発注業務の効率化と販売機会ロスの削減につながる環境を整備し、売場全体のクオリティを高めてまいりました。

店舗開発では、人口集中が進む三大都市圏と地方中核都市を強化した一方、ニューマーケットへの出店やローコスト店

舗、さらには移動販売車や自動販売機型コンビニ（ASD）など、多様な店舗形態で出店を加速させました。なかでも、圧倒的なシェアを誇る鉄道事業者との連携については、近畿日本鉄道株式会社と近鉄の駅ナカ売店等のブランド転換について合意し、8月末時点で20店舗を開店いたしました。これらにより、第2四半期末において過去最高の出店数542店舗を達成いたしました。

一方、海外事業におきましては事業利益が計画を上回って推移し、連結決算に大きく貢献いたしました。

まず台湾では、イートインコーナーを設置した中食強化型店舗の拡大が奏功し、増益いたしました。中国では直営方式からFC方式への転換を推し進めたことで収益性が大幅に改善されたほか、弁当や惣菜などの中食商品が想定以上の販売実績を記録するなど好調に推移いたしました。また、上海・広州・蘇州・杭州・成都の各地域に加えて、深圳に深圳市頂全便利店有限公司を設立、6月に1号店を出店いたしました。

そのほか、タイでは現地パートナー企業であるタイ小売最大手Central Retail Corporation Limitedと共同で原材料調達や商品開発を行うなど、同社との提携シナジー効果を発現させてまいりました。

海外展開エリアはアジアを中心に行之い、台湾、タイ、韓国、中国、アメリカ、ベトナム、インドネシアおよびフィリピンと8カ国・地域となりました。

第2四半期までの連結業績につきましては、営業総収入175,088百万円（前年同期比1.8％増）、営業利益25,468百万円（同1.7％減）、経常利益27,507百万円（同3.1％増）、四半期純利益14,065百万円（同10.6％増）と、連結・単体ともに経常利益・四半期純利益で過去最高益を達成いたしました。

第3四半期以降（下期）に向けて

下期以降も全ての加盟店の成長力・収益力の向上に向け、フランチャイザー機能をより一層充実させてまいります。お客さまに「気軽にこころの豊かさ」を感じていただけるよう様々な取組みを行うと同時に、客層の広がりや求められる機能を意識した「品揃え」・「サービス」の拡充を図り、今後の10年を見据えた施策を実行してまいります。

まず商品面では「中食」において“一番身近な専門店”をコンセプトに、素材、製法、形姿（見た目）を徹底的に見直した「ファミマプレミアムシリーズ」のラインナップを強化いたします。「FF（ファスト・フード）」においても、「ファミマプレミアム肉まん」を発売するほか、カウンターコーヒーについても全店導入し、さらなる拡販を図ってまいります。

運営面では代替の効かない商品を必ず取り揃える「機能数マネジメント」による機能数の拡充を行い、店舗の利便性を高めてまいります。

また、少子高齢化や単身世帯の増加といった社会構造の変化に対応した「社会・生活インフラ企業」として、ドラッグストア・調剤薬局との一体型店舗の出店やスーパーマーケット業態との連携も強化いたします。

海外では、日本発祥のコンビニエンスストアチェーンとして蓄積したシステムやインフラ構築などのノウハウを最大限活かし、引き続きアジアを中心に積極的な出店を行ってまいり

ます。

2014年2月期の連結業績見通しにつきましては、営業総収入351,700百万円（前年同期比5.3％増）、営業利益45,100百万円（同4.6％増）、経常利益47,800百万円（同5.3％増）、当期純利益22,500百万円（同10.1％減）を計画し、連結・単体ともに営業利益・経常利益で過去最高益を見込んでおります。

なお、配当金につきましては期初公表通り、中間配当金一株当たり51円、期末配当金一株当たり51円とし、年間配当金は一株当たり2円増配の102円を予定しております。これにより9期連続の増配となります。

今後とも株主・投資家の皆さまにおかれましては、よろしくご支援賜りますようお願い申し上げます。

2013年11月
代表取締役社長 中山 勇



国内 おかげさまで国内店舗数1万店を達成

国内では、2013年度に過去最高となる1,500店舗の出店を計画し、10月には国内1万店を達成しました。今後さらに三大都市圏と地方中核都市を中心に出店を進めるとともに、ファミリーマートの強みであるニューマーケットへの出店や、より利便性を追求した多様な店舗形態での出店を推し進めてまいります。

ドラッグストア・調剤薬局との協業を推進

ヒグチ産業株式会社とのフランチャイズ契約締結以来、複数のドラッグストアチェーンとの契約締結を行い、コンビニエンスストアとドラッグストアの一体型店舗の展開を進めております。コンビニエンスストアの利便性・商品力に、ドラッグストアの専門性・商品力を融合させた新しい形の「ライフソリューションストア」として、より身近で利便性の高いサービスを提供してまいります。

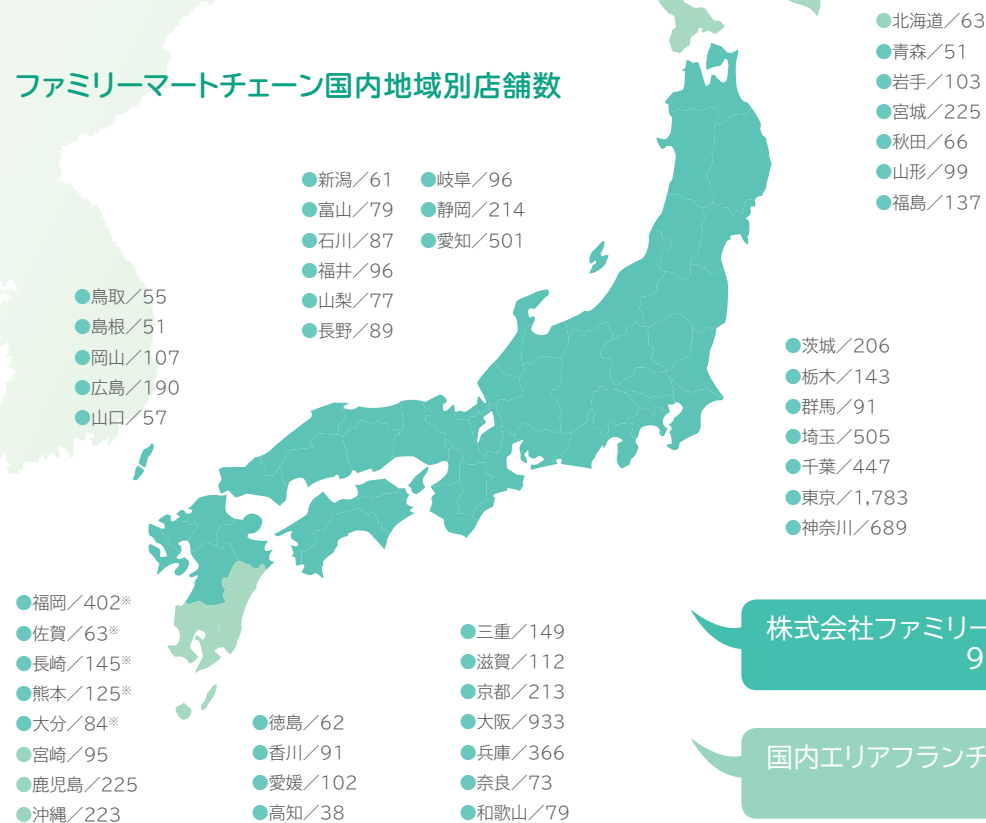


大賀薬局店屋町店



ドラッグストア一体型店舗の店内の様子

ファミリーマートチェーン国内地域別店舗数



※JＲ九州リテール株式会社が展開するファミリーマート店舗（福岡県：82店舗、佐賀県：6店舗、長崎県：4店舗、熊本県：20店舗、大分県：20店舗）を、店舗数に含めております。

株式会社ファミリーマート
9,210店

国内エリアフランチャイザー
738店

国内店舗数
9,948店
(2013年8月31日現在)

近鉄の駅ナカ売店をファミリーマートに転換

近畿日本鉄道株式会社と駅ナカ売店・コンビニ事業について業務提携いたしました。2013年8月までに20店舗を開店し、2013年度中に69店舗全店をファミリーマート店舗へ転換する予定です。



近鉄名古屋駅4番ホーム北店



近鉄伊勢市駅4番ホーム店

イートインコーナーを強化

コンビニエンスストアの使われ方が多様化する中、2013年度からイートイン（飲食スペース）設置型の店舗の拡大を図っております。購入した弁当やデザート、カウンターコーヒーなどをその場で召し上がることができるほか、無線LANを導入し、インターネットに接続できる環境も整備しております。



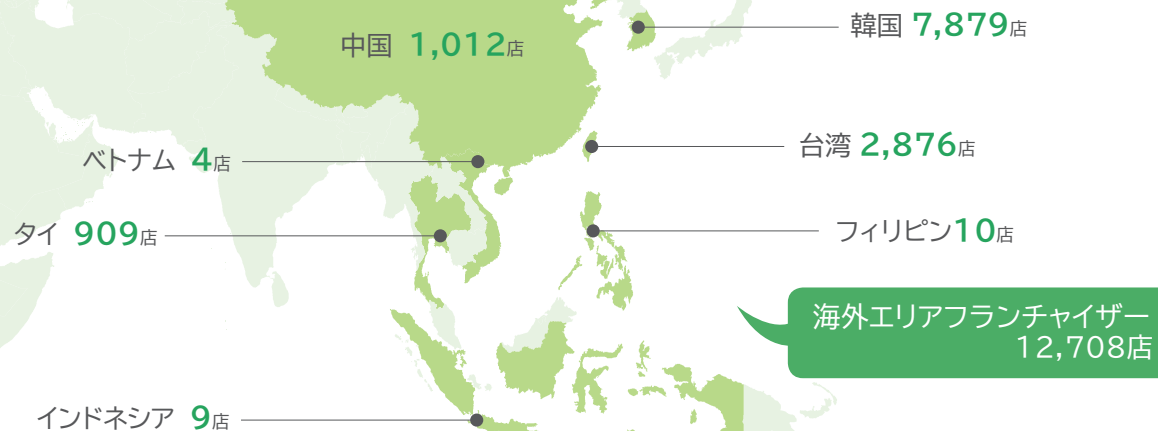
市立四日市病院店



市立四日市病院店(イートインコーナー)

海外 世界に広がるファミリーマート

1988年の台湾への進出を皮切りに、ファミリーマートは積極的に海外展開を進め、2009年には海外の店舗数が国内店舗数を上回るまでに拡大いたしました。2013年8月末時点において店舗数で世界第2位の地位を確固たるものにしております。



中国広東省深圳市に1号店をオープン

中国において上海、広州、蘇州、杭州、成都に続く6地域目となる広東省深圳市に現地法人を設立し、2013年6月に「卓越一店」を開店いたしました。ファミリーマートは2004年の中国初出店以来、2013年8月末現在で1,012店を展開しております。



深圳ファミリーマート外観



深圳ファミリーマート店内の様子

グローバルNo.1チェーンに向けて

2013年4月にはフィリピンにファミリーマートが新たに誕生いたしました。これにより、ファミリーマートが店舗を展開する国と地域は、日本を含め9つとなります。急速な経済成長を遂げているアジア新興国は、平均年齢も若く、中間所得層が増え、個人消費が活発であり、コンビニエンスストアの有望なマーケットとして期待されています。

ファミリーマートチェーン店舗数

国内店舗数	9,948店
海外店舗数	12,708店

合計 22,656店

(2013年8月31日現在)



フィリピンファミリーマートのオープニングセレモニー



フィリピンファミリーマート店内の様子



「ファミリーマートグローバルCSRプロジェクト」始動 ～タイの小学校で防災教育を実施～

2013年4月、公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンと「グローバルパートナーシッププログラム契約」を結び、出店地域でのこども支援の取組みを協働で開始しました。2013年7月19日にファミリーマート、Central FamilyMart Co., Ltd. (タイ)、セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンは、大洪水で大きな被害を受けたタイ・アユタヤ県の小学校の児童約350人を対象に防災教育を実施いたしました。防災教育は絵本・カードゲームやビデオを活用して、防災への備えや災害発生時の行動を説明し、こどもたちの防災意識の向上を図りました。



こだわり商品情報

**FamilyMart
collection**

**FamilyMart
collection**

選ばれるブランドへ、「FamilyMart collection」

“ファミリーマートがおすすめする確かな商品を、気軽に、よりわかりやすく”をコンセプトに2012年に誕生したプライベートブランド「FamilyMart collection」。今後品揃えの拡充に努め、広がる客層に対応してまいります。

厚みのあるジューシーなハンバーグに、濃厚なソースを合わせました。

ハンバーグステーキ

ミックスお好み焼



ふわっと、とろっとした食感が自慢の生地には豚肉・いか・えびが入ったミックス焼です。



「ファミマプレミアムシリーズ」のラインナップ拡大



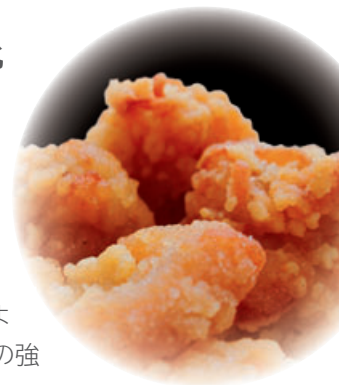
ファミマプレミアムサンド

発売以来、お客さまに絶大な支持をいただいている「ファミマプレミアムチキン」に続き、弁当、パスタなど他のカテゴリーにおいても、「ファミマプレミアムシリーズ」を展開しております。素材、製法、形姿（見た目）にこだわったプレミアムシリーズを積極的に展開することで、通常のコンビニエンスストアの品質を超えた商品を生み出してまいります。



ニーズに応じて“おかず惣菜”をさらに強化

いつも“アツアツ”で“できたて”の美味しさが楽しめる『できたてファミマキッチン』では、専門店品質を追求した「ファミから」シリーズを2013年5月から展開しております。また、別添のタレをかけて完成させる本格的な“食卓のおかず”として「チキン南蛮」を同年10月に発売いたしました。仕事を持つ女性の増加によるニーズの拡大にお応えて、“おかず惣菜”の品揃えの強化と美味しさ向上に努めてまいります。



ファミから しお味



ファミから しょうゆ味



チキン南蛮

カウンターコーヒーマットの パッケージをリニューアル

いつでも“挽きたて”&“淹れたて”の美味しさをお楽しみいただけるカウンターコーヒーマットのパッケージをリニューアル。スタイリッシュなデザインでカウンターコーヒーマットの魅力を高めます。



ファミマプレミアム肉まん

※画像はイメージです。

「自治体証明書交付サービス」を導入

ファミリーマート店舗に設置している“デジタルフルカラー複合機”を利用した「自治体証明書交付サービス」を2013年9月から順次展開しております。コンビニエンスストアでの交付に対応する自治体（市区町村）の住民基本台帳カードを利用し、住民票の写しや印鑑登録証明書をお近くのファミリーマートで取得できるサービスです。地域社会における電子行政サービスに協力することで、利便性を向上させるとともに社会に貢献してまいります。

【本サービスで提供可能な各種証明書の種類】

住民票の写し・印鑑登録証明書・戸籍証明書・
戸籍附票の写し・税の証明書 等

※自治体により提供できるサービスが異なります。



「ファミマTカード（初音ミクデザイン）」申込開始

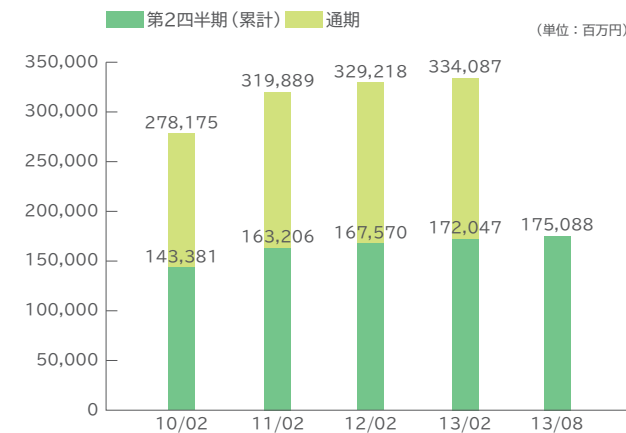
ファミリーマートは、TSUTAYAを全国に展開するカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社と2013年6月11日から2013年11月30日までの期間限定で、日本を代表するバーチャルアイドル「初音ミク」とコラボレーションした「初音ミク×Tカード」の発行受付を開始いたしました。「初音ミク×Tカード」の券面デザインは2種類。カードは、ファミリーマートで申込可能な「ファミマTカード」、TSUTAYAで申込可能な「Tカード」があり、クレジット機能付きのカードもご用意しております。

※いずれの発行にもサービス登録料525円（税込）がかかります。

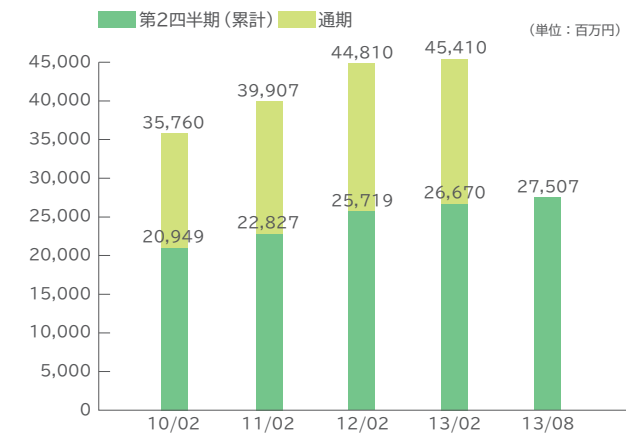


illustration by ぶちでびる ©Crypton Future Media,INC.

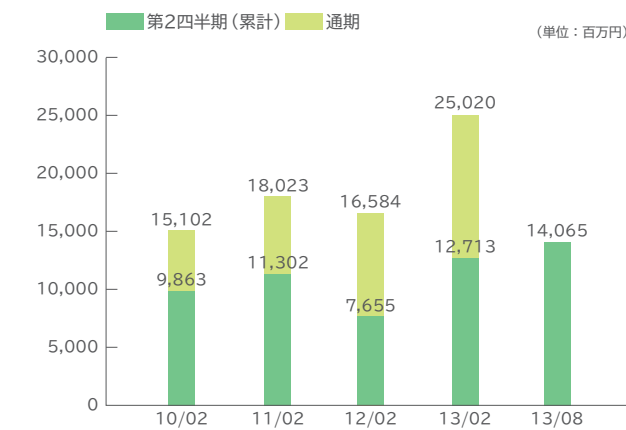
営業総収入



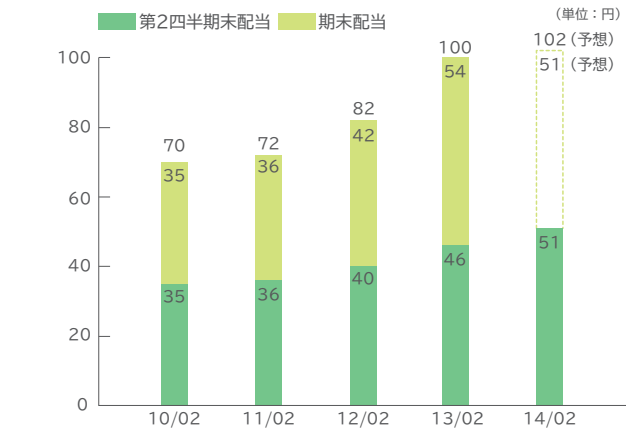
経常利益



四半期（当期）純利益



1株当たり配当金



9期連続の増配を予定しております。

四半期連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

科 目	当第2四半期連結会計期間 (2013年8月31日)	前連結会計年度 (2013年2月28日)
【 資 産 の 部 】		
流動資産		
現金及び預金	105,711	88,227
加盟店貸勘定	17,003	14,644
有価証券	95,048	51,080
商品	8,758	8,161
未収入金	37,850	30,238
その他	33,400	34,533
貸倒引当金	△ 272	△ 243
流動資産合計	297,500	226,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	44,686	40,028
工具、器具及び備品(純額)	57,843	47,838
土地	16,795	16,267
その他(純額)	6,572	5,019
有形固定資産合計	125,898	109,154
無形固定資産		
のれん	5,034	5,322
その他	14,905	15,086
無形固定資産合計	19,939	20,409
投資その他の資産		
投資有価証券	42,140	36,947
敷金及び保証金	125,016	117,895
その他	19,730	18,603
貸倒引当金	△ 2,493	△ 2,894
投資その他の資産合計	184,393	170,552
固定資産合計	330,231	300,116
資産合計	627,732	526,758

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期連結会計期間 (2013年8月31日)	前連結会計年度 (2013年2月28日)
【 負 債 の 部 】		
流動負債		
支払手形及び買掛金	156,013	75,489
加盟店借勘定	6,433	4,731
未払金	26,186	21,785
未払法人税等	9,180	14,392
預り金	70,369	74,318
その他	20,201	17,343
流動負債合計	288,384	208,062
固定負債		
リース債務	42,544	35,271
退職給付引当金	8,980	8,639
資産除去債務	13,409	12,694
長期預り敷金保証金	11,095	10,457
その他	3,427	3,878
固定負債合計	79,458	70,940
負債合計	367,843	279,003
【 純 資 産 の 部 】		
株主資本		
資本金	16,658	16,658
資本剰余金	17,389	17,389
利益剰余金	222,519	213,580
自己株式	△ 8,755	△ 8,752
株主資本合計	247,811	238,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,158	1,628
為替換算調整勘定	△ 386	△ 1,526
在外会社の退職給付債務調整額	△ 186	△ 174
その他の包括利益累計額合計	2,586	△ 72
少数株主持分	9,491	8,952
純資産合計	259,889	247,755
負債純資産合計	627,732	526,758

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結損益計算書(要約)

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期連結累計期間 (自2013年3月 1日 至2013年8月31日)	前第2四半期連結累計期間 (自2012年3月 1日 至2012年8月31日)
営業収入	126,715	116,480
加盟店からの収入	108,788	100,904
その他の営業収入	17,926	15,575
売上高	48,373	55,567
営業総収入	175,088	172,047
売上原価	33,183	38,823
営業総利益	141,905	133,223
販売費及び一般管理費	116,436	107,320
営業利益	25,468	25,902
営業外収益	2,600	1,308
営業外費用	562	540
経常利益	27,507	26,670
特別利益	716	19
特別損失	3,360	3,182
税金等調整前四半期純利益	24,863	23,507
法人税等	9,788	10,087
少数株主損益調整前四半期純利益	15,074	13,419
少数株主利益	1,009	706
四半期純利益	14,065	12,713

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期連結累計期間 (自2013年3月 1日 至2013年8月31日)	前第2四半期連結累計期間 (自2012年3月 1日 至2012年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,575	35,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,621	△ 24,166
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,709	△ 6,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,237	374
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	62,482	5,035
現金及び現金同等物の期首残高	137,148	133,157
現金及び現金同等物の四半期末残高	199,631	138,192

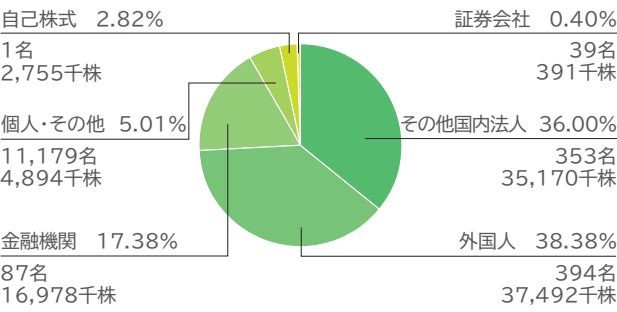
※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況（2013年8月31日現在）

株式の状況

発行可能株式総数…………… 250,000,000株
発行済株式の総数…………… 97,683,133株
株主数…………… 12,053名

株式分布状況



大株主の状況

氏名または名称	持株数	持株比率
伊藤忠商事株式会社	29,941千株	31.54%
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	4,091千株	4.30%
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2,930千株	3.08%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,334千株	2.45%
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT	2,250千株	2.37%
株式会社みずほ銀行	2,085千株	2.19%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	2,044千株	2.15%
日本生命保険相互会社	1,772千株	1.86%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	1,387千株	1.46%
NOMURA BANK (LUXEMBOURG) S.A. S/A NOMURA MULTI CURRENCY JAPAN STOCK LEADERS FUND	1,317千株	1.38%

※持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数を減じた株式数（94,927,854株）を基準に算出しております。

会社概要（2013年8月31日現在）

商号	株式会社ファミリーマート （英文社名 FamilyMart Co., Ltd.）
本店所在地	〒170-6017 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
設立年月日	1981年9月1日
資本金	166億58百万円
事業目的	フランチャイズシステムによるコンビニエンスストア事業
チェーン全店売上高（単体）	1兆5,845億58百万円（2012年度）
店舗数	22,656店（国内外エリアフランチャイズ含む）
従業員数	3,602名
国内エリア フランチャイザー	株式会社沖縄ファミリーマート 株式会社南九州ファミリーマート 株式会社北海道ファミリーマート JR九州リテール株式会社
海外エリア フランチャイザー	全家便利商店股份有限公司（台湾） Central FamilyMart Co., Ltd.（タイ王国） BGFretail Co., Ltd.（大韓民国） FAMIMA CORPORATION（アメリカ合衆国） 上海福満家便利有限公司（中華人民共和国） 広州市福満家連鎖便利店有限公司（中華人民共和国） 蘇州福満家便利店有限公司（中華人民共和国） 杭州頂全便利店有限公司（中華人民共和国） 成都福満家便利有限公司（中華人民共和国） 深圳市頂全便利店有限公司（中華人民共和国） Philippine FamilyMart CVS, Inc.（フィリピン共和国） PT. FAJAR MITRA INDAH（インドネシア共和国）

役員（2013年10月1日現在）

取締役		執行役員	
代表取締役会長	上 田 準 二	常務執行役員 上 野 和 成 中 平 義 人 平 田 満 次	
代表取締役社長	中 山 勇		
専務取締役 専務執行役員	宮 本 芳 樹	上席執行役員 伊 藤 勝 夫 倉 又 輝 夫 岩 切 公 愛 杉 浦 真 青 木 実	
常務取締役 常務執行役員	加 藤 利 夫 高 田 基 生 小 坂 雅 章 和 田 昭 則 小松崎行彦 玉 巻 裕 章	執行役員 藤 森 正 美 三 澤 健 司 木 暮 剛 彦 山 下 純 一 杉 浦 正 憲 井 上 淳 市 川 透 澤 田 浩 菊 池 潔 前 西 潤 一 三 浦 英 樹 森 田 英 次 小野塚喜和 吉 田 俊 也 池 田 知 明 阿 部 邦 明 飯 塚 隆 植 松 美 昭 坂 崎 佳 樹	
	取 締 役 常 務 執 行 役 員	竹 林 昇	
監 査 役			
常勤監査役	田 辺 則 紀 館岡信太郎		
監査役	高 岡 美 佳 岩 村 修 二		

株主メモ

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎年5月
剰余金の配当の基準日	毎年2月末日および8月31日
公告方法	当社のホームページに掲載いたします。 http://www.family.co.jp/
上場金融商品取引所	東京証券取引所（第一部）
単元株式数	100株
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先（※）	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先（※）	☎ 0120-782-031（フリーダイヤル）
（インターネット ホームページURL）	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

（※）2013年1月より郵便物送付先・電話照会先が上記のとおり変更となっております。

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座のご利用がない株主さまは、上記電話照会先までご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主さまには、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

ホームページの紹介

ファミリーマート

検索

<http://www.family.co.jp/>



ホームページでは、商品情報のほか、ニュースリリース、CSR活動、投資家情報など当社に関する各種情報を公開しております。

IRメール配信サービス

IR情報や主なニュースリリースを電子メールでお知らせいたします。ぜひご登録ください。

http://www.family.co.jp/company/investor_relations/mail_service/

トップページ

企業情報

投資家情報

IRメール配信サービス



ファミリーマートは日本代表チームの
サポーターカンパニーです。



読みやすさを追求した書体

